

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	情報システムの適正な整備と安全確保		施策No	15-05	部課名	管理部情報システム課	
					課長名	坂野	内線 2150
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
目的	住民記録等の業務を支援する業務系システムと財務会計等の内部事務を支援する情報系システムについて、適正な整備と適切なセキュリティ対策により業務継続性と安全性を確保すると共に、共有ツールやシステム間連携等を活用し、事務環境の向上を図る。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		28年度	29年度	30年度			
	①						
	②						
	③						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① システム障害件数	0	0	0	0	0	
	② 外部からの不正アクセス、ウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0	
	③ eラーニングの受講率	86.8	89.6	92.6	95	100	全職員受講の情報セキュリティ一般コース
	④						
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	72,465	70,124	▲ 2,341	地方税	0	0	0
	物件費	760,943	713,737	▲ 47,206	国庫支出金	9,358	10,429	1,071
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	10,000	0	▲ 10,000
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	17,309	17,903	594	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	3,604	2,543	▲ 1,061	その他	38,739	38,213	▲ 526
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	58,097	48,642	▲ 9,455
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,623	3,635	▲ 5,988	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 805,847	▲ 759,300	46,547
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	863,944	807,942	▲ 56,002	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 805,847	▲ 759,300	46,547
	特別費用(g)	1,667	0	▲ 1,667	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 1,667	0	1,667	当期収支差額(e)+(h)	▲ 807,514	▲ 759,300	48,214	
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	3,300	3,383	83
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,300	3,383	83
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	28,629	20,797	▲ 7,832
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	28,629	20,797	▲ 7,832
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	31,929	24,180	▲ 7,749
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 28,222	▲ 17,177	11,045
その他の固定資産	3,707	7,003	3,296	正味財産の部合計	▲ 28,222	▲ 17,177	11,045	
資産の部合計	3,707	7,003	3,296	負債及び正味財産の部合計	3,707	7,003	3,296	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、更改、保守を委託する委託料となっている。平成29年度から平成30年度にかけては、物件費が約47,000千円の減となっているが、これは平成29年度にインターネットデータセンターの更改を実施し、平成30年度からは運用に入ったためである。  
○行政収入のその他は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険事業特別会計からの繰入金である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○ICTを活用した情報化の推進を実施し、平成25年2月に、現在の情報化計画である「今後の情報システムに関する取組方針」を策定した。</p> <p>○この方針に基づき情報システム全体の最適化や基幹システムの再構築を行い、従来の仕組みで5年間運用した場合と比較し、約2億8,000万円の経費を削減した。</p> <p>○情報セキュリティ対策として、サーバの二重化や生体認証方式の導入、ファイアウォールの更新、情報系ネットワークのインターネット環境からの分離、都区市町村情報セキュリティクラウドへの接続などを実施した。職員への意識啓発として、全職員へのeラーニング研修や、インシデント対応訓練などを行っている。</p>
課題	<p>○今年度実施予定の、共通基盤システムの更改および情報系パソコン・出力機器の更改について、職員の業務に影響を与えないよう更改を完了し、安定稼働させること。</p> <p>○今年度に契約が満了する基幹システムについて、各業務に最適なシステムとなるよう次期システムの調達方針を決定し、円滑に次期システムに移行できるよう準備すること。</p> <p>○情報システムの数は年々増加し、システムに求める要求も多様化、高度化しているため、このような状況に対応できる職員を育成していくこと。</p> <p>○人材の育成と合わせて、システムの適正な管理方法について検討すること。</p> <p>○eラーニング研修の継続実施や、集合研修の充実により、職員一人ひとりのセキュリティ意識を向上させること。</p> <p>○IoTやAIをはじめとした、新しい機器・技術について情報収集し、自治体における活用方法について検討すること。</p>
今後の方向性	<p>○情報システムは技術革新が著しい分野であるため、新しい取組方針を策定して、情報システム全体の最適化を一層進めていく。</p> <p>○とくに次期の取組方針は、「官民データ活用推進基本法」に定める「区市町村官民データ活用推進計画」を盛り込んだものにする。</p> <p>○業務主管課が管理するシステムについて、現状の運用や管理体制を評価し、管理体制の強化につなげていく。</p> <p>○情報セキュリティに関する統一的な窓口（CSIRT）を実践的なものにするため、継続的に訓練を行っていく。</p> <p>○情報セキュリティ・個人情報保護に対する職員の意識啓発を継続して行い、情報セキュリティ対策を強化・拡充していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期しつつ、時代に即応したシステムを構築し活用することにより、区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
業務系システム運用管理	03-04-01	409,590	445,036	370,454	409,032	継続	重点的に推進	今年度に契約が満了する基幹システムについて、次期システムの調達方針を決定し、来年度以降はシステムの調達、構築を行っていく事業であるため、重点的に推進する。
情報系システム運用管理	03-04-02	111,892	111,076	89,487	91,000	継続	重点的に推進	今年度予定している共通基盤システムの更改を円滑に完了させ、システムの安定稼働に努めるとともに、基盤上で稼働している各システムの今後の更改方針について検討する。事務を執行する上で必須の事業であるため、推進する。
システム設置設備管理	03-04-03	150,522	60,910	143,673	57,419	継続	継続	区の保有する情報資産を守るため、システム安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく事業であるため、継続して実施する。
ネットワーク管理	03-04-04	44,159	50,153	35,664	48,210	継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、安全なネットワークを維持していく事業であるため、継続して実施する。
OA機器管理	03-04-05	132,333	124,515	125,974	115,786	継続	継続	平成31年度は情報系パソコンの更改を予定している。各パソコンの情報セキュリティ対策の強化を行うとともに、適正な配置を行う事業であるため、継続して実施する。
電子自治体推進	03-04-06	15,446	16,252	13,000	14,069	継続	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用促進を図る。手続きの電子化に寄与する事業であるため、継続して実施する。
合計		863,942	807,942	778,252	735,516			